

治安意識と地域参加、一般的信頼の関連性

——日本における社会関係資本調査データの分析から——

早稲田大学

小藪明生

1 目的

人々が一般的な他者に対する信頼を持ち、積極的なネットワーキングを行うことの利点については、主に社会関係資本論において議論されてきた。日本においては、災害対策、教育、治安や健康などの観点から、豊かな人間関係の構築の必要性が強調されることが多い。そのなかで犯罪や治安に関するいたずらな心理的不安感は、安定した地域社会形成の懸念材料である。しかし、実際の日本の刑法犯認知件数は一貫して減少しているにもかかわらず、主観的な犯罪不安は解消されていない。犯罪不安については一般的信頼の高さや地域の凝集性との関連性が論じられているが、両変数と犯罪不安の関係性、および社会関係資本論との整合性がいまだ研究途上の状況にある (Talagi et al. 2016)。そこで本報告では、人々の治安に対する心理的不安感と、社会参加、信頼、地域のジニ係数などの関係について、社会関係資本論をベースに検討する。

2 方法

本研究はデータとして、2012年度～2014年度科研基盤研究(A)「ソーシャル・キャピタルの政策含意—その醸成要因と地域差の研究」(研究代表：稲葉陽二・日本大学)に基づいて行った郵送調査「暮らしの安心・信頼・社会参加に関するアンケート」のデータを使用している(稲葉 2014)。

3 結果

地域レベルに集約した分析の結果についてまとめると、まず、地域の一般的信頼の高さは、地域の非行や犯罪の主観的リスクとの関連性が確認できない。また地域活動の活動者率・ご近所づきあいの程度との関連性もみられない。さらに、地域活動やご近所づきあいの関わりがとても深いジニ係数との関連もみられない。次に、地域レベルのご近所づきあいの程度・つきあっているご近所の人数は主観的犯罪リスクとの関連性が強く見られる一方で、地域活動者率は主観的リスクと関わりが見られない。また、地域活動者率、近所づきあいともにジニ係数との関連性が強く見られる。最後に、報告者が作成した信頼の範囲変数(頼りになる集団の多様性)は、一般的信頼、地域活動者率、ご近所づきあいの程度と人数、ジニ係数など社会関係資本論が予測する変数との関連性が幅広く確認できた。

4 結論

以上から、一般的な人々を「強く」信頼しているかどうか、もしくは単に地域と交流したり地域活動に参加しているかどうかを社会関係資本の指標と見なすよりも、「幅広い人々」を信頼(交流)していることのほうが、社会関係資本の操作概念(指標)として、また社会関係資本に関する理論的な構成概念として、より有用性が高いのではないかという結論がもたらされる(Delhey et al. 2011)。

文献

Delhey, Jan, Newton, Kenneth and Welzel, Christian, 2011, "How general is trust in 'most' people? Solving the radius of trust problem," *American Sociological Review*, 76(5): 786–807.

稲葉陽二, 2014, 「日本の社会関係資本は毀損したか—2013年全国調査と2003年全国調査からみた社会関係資本の変化」『政経研究』51(1): 1-30.

Takagi, D., Ikeda, K., Kobayashi, T., Hariharu, M., & Kawachi, I., 2016, The impact of crime on social ties and civic participation, *Journal of Community & Applied Social Psychology*, 26: 164-78.